



赤い羽根
福祉基金

赤い羽根福祉基金 2025 年度事業助成 審査にあたって

2025 年 3 月

1. 応募状況の概要

赤い羽根福祉基金の 2025 年度助成に対し、全国 38 都道府県の活動団体から 163 件の応募（2025 年度応募総額 10 億 5,985 万円）がありました。応募いただいた皆様に御礼申し上げます。

2024 年度助成の応募状況（39 都道府県 137 件）と比較すると、全体の応募件数は 26 件増加となりました。団体種別や活動内容には大きな変化はみられませんでした。

ご応募いただいた活動には、生きづらさを抱える若者や、孤立しがちな高齢者・障がいのある方々の居場所づくりや就労支援、引きこもり・不登校の子どもたちへの学習支援、ひとり親家庭や経済的困窮世帯の子どもへの体験機会を提供する活動等がありました。

また、虐待などの被害にあった方への緊急的な居場所づくり・シェルターの運営、外国ルーツのある方への包括的支援事業、メタバースなどオンラインを活用した若者の居場所支援等、課題を抱える人たちが支援を必要としているにもかかわらず、支援につながらないという問題を改善しながら進める活動も多くみられました。

制度の狭間にある課題解決に取り組む様々な応募があり、本助成金が幅広い活動を支援していくことが期待された結果と言えます。

新規助成として応募があった 163 件の概要は、次のとおりです。

(1) 応募団体別内訳

団体種類	2025 年度事業応募		(参考)2024 年度事業応募	
	件数	割合	件数	割合
NPO法人	88	54.0%	75	54.7%
任意団体	25	15.3%	20	14.6%
社会福祉法人	5	3.1%	12	8.8%
一般社団法人	42	25.8%	22	16.1%
公益社団法人	1	0.6%	1	0.7%
その他の法人(※)	2	1.2%	7	5.1%
合計	163	100%	137	

(※) 学校法人、社会医療法人

(2) 応募年限割合

年度別	2025 年度事業応募		(参考) 2024 年度事業応募	
単年度	22 件	13.5%	25 件	18.2%
2 年次事業	20 件	12.3%	19 件	13.9%
3 年次事業	121 件	74.2%	93 件	67.9%
合計	163 件	100%	137 件	

2. 選考の考え方

本基金は、誰もが支え・支えられる地域づくりをめざすため、公的制度やサービスでは対応できない福祉課題の解決に向けて、先駆的且つモデル的で、今後全国または広域的な広がりが期待できる事業・活動を応援することを目的としています。そのようななか、審査委員会では、新規採択、継続助成とも、助成年限とその効果を慎重に判断したうえで応募要項に示した以下の8項目に重点を置き、選考を行いました。

- ① 事業・活動の目的および内容が、本助成が対象としているものに合致しているか
- ② 計画や実行体制などが事業・活動の目的達成に向けて適切か
- ③ 費用が適切に積算されているか
- ④ 事業・活動の進捗状況や成果を、広く社会に発信する体制が整えられているか
- ⑤ 事業・活動の成果が、新たな価値の創造や公的制度の提案などにつながるものか
- ⑥ 応募団体のこれまでの事業・活動実績が、助成実施にあたって適切か
- ⑦ 助成終了後の事業継続に向けた計画が適切か
- ⑧ 適切なガバナンスにより組織運営がなされているか

3. 助成決定の概要

助成決定にあたっては、審査委員会での協議をふまえ、事務局によるヒアリングを実施するとともに、費用については、応募書から適切であると読み取れない経費等について査定を行いました。

その結果、2025 年度の新規助成は 8 件・助成総額 6,161 万円、継続助成は 22 件（2 年目 重点助成 3 件・一般助成 7 件、3 年目 重点助成 4 件・一般助成 8 件）・助成総額 1 億 4,681 万円（2 年目 重点助成 1,500 万円・一般助成 5,345 万円、3 年目 重点助成 2,000 万円・一般助成 5,836 万円）の採択を決定しました。なお、新規助成の助成採択率は 4.9%となりました。

長引く物価高騰などによる経済的困窮やさまざまな理由から社会的孤立・孤独の課題を抱える人たちが、引き続き深刻な状況にあることが垣間見られ、多くの活動において、オンラインも活用しながら人と人がつながり、活動を展開している傾向があることが読み取れました。

新規助成においては、企業の福利厚生の一環として、産後ママ向けのデイスティ提供を目指す取組み、被災地の学校を拠点に、多職種のケアワーカーや地域住民が子どもたちにアウトリーチを行う取組み、医療的ケア児やその家族が休息できる場をつくり、地域住民同士が緩やかに繋がることのできるインクルーシブなコミュニティづくりなどの活動を採択しました。

新規助成については、事業の先駆性やモデル性の観点から優先的に8団体を採択しました。助成できる財源に限りがあることから、残念ながら不採択となった応募の中にも、地域で取り組むべき多様なニーズを明らかにしながら課題解決のために工夫を凝らし、精力的に活動する事業も多く見られました。今後、それぞれの地域で活発な活動が展開されることを期待します。

また、継続助成となる22事業については、全てを採択しました。継続2年目となる団体が当初掲げた目標の達成に向けて着実に事業を実施し、これまでの成果を踏まえて新たなニーズを掘り起こした活動を展開している点、また、最終年度となる団体が、助成終了後の活動展開を見据えた行政や社会への働きかけやアドボカシー活動など、他地域への活動を波及するための積極的な発信を展開しようとしていることが評価されました。

これらの活動が全国的なモデルとなり、他機関とのネットワーク構築や行政への施策化・制度化の働きかけを進めることで、各地へ取り組みがひろがり、社会的なインパクトを与えることを期待します。

一方で、本基金は企業や団体、個人の皆様からの寄付金をもとに助成が成り立っています。

助成決定団体の皆様には、そうした、社会課題解決への期待を込めた皆様からの寄付を財源とした助成であることを改めて認識いただくとともに、社会を構成するあらゆる組織や市民の参加を促し、誰もが支え・支えられる持続可能な社会づくりに向けて、成果をあげていただくよう期待します。

「赤い羽根福祉基金」審査委員会
委員長 和田 敏 明